

議案第 1 号

平成 22 年度鳥取県一般会計予算

平成 22 年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 334,476,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、35,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（普通旅費に限る。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成22年2月15日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県 税		41,568,448 ^{千円}
	1 県 民 税	16,002,902
	2 事 業 税	5,495,663
	3 地 方 消 費 税	4,968,777
	4 不 動 産 取 得 税	941,113
	5 県 た ば こ 税	1,048,774
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	158,974
	7 自 動 車 取 得 税	775,936
	8 軽 油 引 取 税	4,793,171
	9 自 動 車 税	7,362,605
	10 鉱 区 税	752
	11 狩 猟 税	15,324
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	4,457
2 地 方 消 費 税 清 算 金		10,805,313
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	10,805,313
3 地 方 譲 与 税		8,007,047
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	5,957,674
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,900,651

款	項	金 額
	3 石油ガス譲与税	千円 141,877
	4 航空機燃料譲与税	6,845
4 地方特例交付金		705,000
	1 地方特例交付金	705,000
5 地方交付税		114,353,000
	1 地方交付税	114,353,000
6 交通安全対策特別交付金		220,000
	1 交通安全対策特別交付金	220,000
7 分担金及び負担金		806,924
	1 分 担 金	176,958
	2 負 担 金	629,966
8 使用料及び手数料		3,331,294
	1 使 用 料	2,221,120
	2 手 数 料	1,110,174
9 国庫支出金		48,039,898
	1 国庫負担金	16,467,611
	2 国庫補助金	30,045,784
	3 委 託 金	1,526,503
10 財産収入		1,538,413
	1 財産運用収入	794,883
	2 財産売却収入	743,530
11 寄 附 金		60,000

款	項	金額
	1 寄 附 金	千円 60,000
12 繰 入 金		19,509,274
	1 特 別 会 計 繰 入 金	376,647
	2 基 金 繰 入 金	19,132,627
13 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
14 諸 収 入		13,886,389
	1 延滞金、加算金及び過料	113,749
	2 県 預 金 利 子	184,535
	3 貸 付 金 元 利 収 入	7,785,419
	4 受 託 事 業 収 入	1,879,322
	5 収 益 事 業 収 入	1,881,371
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	2,833
	7 雑 入	2,039,160
15 県 債		71,545,000
	1 県 債	71,545,000
歳 入 合 計		334,476,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 879,520
	1 議 会 費	879,520
2 総 務 費		24,191,792
	1 総 務 管 理 費	14,349,308
	2 企 画 費	4,555,367
	3 徴 税 費	2,000,712
	4 市 町 村 振 興 費	1,059,720
	5 選 挙 費	567,313
	6 防 災 費	862,904
	7 統 計 調 査 費	523,711
	8 人 事 委 員 会 費	111,174
	9 監 査 委 員 費	161,583
3 民 生 費		42,088,218
	1 社 会 福 祉 費	29,816,773
	2 児 童 福 祉 費	10,197,854
	3 生 活 保 護 費	2,070,336
	4 災 害 救 助 費	3,255
4 衛 生 費		11,661,901
	1 公 衆 衛 生 費	2,689,368
	2 環 境 衛 生 費	2,453,459

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,217,903 ^{千円}
	4 医 薬 費	5,301,171
5 勞 働 費		7,573,754
	1 勞 政 費	6,736,829
	2 職 業 訓 練 費	743,602
	3 勞 働 委 員 会 費	93,323
6 農 林 水 産 業 費		26,323,391
	1 農 業 費	6,805,272
	2 畜 産 業 費	1,342,719
	3 農 地 費	7,540,898
	4 林 業 費	8,419,699
	5 水 産 業 費	2,214,803
7 商 工 費		12,931,987
	1 商 業 費	7,797,353
	2 工 鉱 業 費	4,302,906
	3 観 光 費	831,728
8 土 木 費		48,688,185
	1 土 木 管 理 費	1,394,595
	2 道 路 橋 り よ う 費	23,930,623
	3 河 川 海 岸 費	14,003,371
	4 港 湾 費	3,366,531
	5 都 市 計 画 費	3,057,001

款	項	金額
	6 住 宅 費	2,936,064 ^{千円}
9 警 察 費		16,538,235
	1 警 察 管 理 費	14,734,219
	2 警 察 活 動 費	1,804,016
10 教 育 費		66,505,252
	1 教 育 總 務 費	5,136,529
	2 小 学 校 費	23,532,817
	3 中 学 校 費	12,385,828
	4 高 等 学 校 費	14,931,884
	5 特 殊 学 校 費	5,558,831
	6 社 会 教 育 費	3,814,444
	7 保 健 体 育 費	1,144,919
11 災 害 復 旧 費		4,726,067
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,177,312
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,548,755
12 公 債 費		59,993,421
	1 公 債 費	59,993,421
13 諸 支 出 金		12,224,277
	1 公 營 企 業 支 出 金	201,901
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	4,859,339
	3 利 子 割 交 付 金	237,235
	4 配 当 割 交 付 金	72,142

款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	千円 31,911
	6 地方消費税交付金	5,413,667
	7 ゴルフ場利用税交付金	111,282
	8 自動車取得税交付金	515,998
	9 利子割精算金	802
	10 県税還付金	780,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	334,476,000

第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
10 教 育 費	1 教育総務費	鳥取工業高等学校 共通実習棟等 耐震改修事業費	千円 2,780,393	22	千円 120,800
				23	2,659,593

第3表 債務負担行為

新規

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県防災映像情報等統合提供システム運営事業費	平成23年度から平成26年度まで	20,468 ^{千円}
消防防災ヘリコプター運航管理業務等委託	平成23年度から平成27年度まで	909,701
地方税電子申告システム賃借料	平成23年度	3,106
勤務時間管理サポートシステム賃借料	平成23年度から平成27年度まで	1,953
職員宿舍管理業務委託	平成23年度から平成25年度まで	56,077
私立学校振興資金利子補給	平成23年度から平成28年度まで	6,180
庁内LANファイルサーバ利用料	平成23年度から平成28年度まで	8,820
庁内LANギガスイッチ賃借料	平成23年度から平成28年度まで	98,525
知事選挙費	平成23年度	189,143
県議会選挙費	平成23年度	188,735
地域バス交通等体系整備支援事業補助	平成23年度	362,248
パスポート発給業務委託	平成23年度から平成24年度まで	60,000
足湯整備費補助	平成23年度から平成31年度まで	2,025
保健所ネットワークシステム機器賃借料及び保守業務委託	平成23年度から平成26年度まで	13,700
介護施設開設支援 事業補助	平成23年度	補助金総額103,800千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
鳥取大学医学部寄附講座開設事業費	平成23年度から平成25年度まで	91,500
広域災害救急医療情報システム等利用料	平成23年度から平成27年度まで	30,055

事 項	期 間	限 度 額
医 師 養 成 確 保 奨 学 金	平成23年度から 平成28年度まで	千円 151,200
緊急医師確保対策奨学金	平成23年度から 平成28年度まで	54,000
臨時特例医師確保対策奨学金	平成23年度から 平成28年度まで	108,000
医師海外留学資金貸付金	平成23年度から 平成25年度まで	24,600
医療施設耐震化整備事業補助	平成23年度	259,083
E V タ ウ ン 推 進 事 業 費	平成23年度から 平成27年度まで	17,820
有害大気汚染物質採取装置賃借料	平成23年度から 平成25年度まで	441
農業集落排水事業 推進基金造成補助	平成23年度から 平成31年度まで	15,366
公共下水道推進基金造成補助	平成23年度から 平成31年度まで	22,527
公営住宅エレベータ点検業務委託	平成23年度	5,066
公 営 住 宅 整 備 事 業 費	平成23年度	506,080
環境にやさしい・木の住まい 助 成 事 業 費	平成23年度	補助金総額188,820千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
建設業新分野進出支援事業補助	平成23年度から 平成24年度まで	補助金総額32,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
まちなかビジネス創出 支 援 事 業 補 助	平成23年度から 平成25年度まで	補助金総額18,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
まちなかビジネス創出 支 援 事 業 利 子 補 助	平成23年度から 平成25年度まで	18,356
まちなかスローライフ商業 活 性 化 事 業 補 助	平成23年度から 平成24年度まで	補助金総額12,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
卸機能強化支援事業補助	平成23年度から 平成24年度まで	補助金総額4,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
チャレンジ応援資金に関する損失補償	平成22年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。	千円 鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額を控除した額の2分の1を限度とする額
再生支援資金に関する損失補償	平成22年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額を控除した額の2分の1を限度とする額
経営活力再生緊急資金に関する損失補償	平成22年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。	鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額
境港大量貨物誘致促進支援事業補助	平成23年度から平成25年度まで	67,500
県立高等技術専門校訓練用パソコン等賃借料	平成23年度から平成26年度まで	6,314
職業訓練事業費	平成23年度	7,613
リサイクル技術・製品実用化事業補助	平成23年度	補助金総額17,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
リサイクル製品販売促進事業補助	平成23年度	千円 補助金総額1,050千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
地域産業プロデューサー活用支援事業補助	平成23年度から平成24年度まで	補助金総額5,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
提案型企業へのステップアップ支援事業補助	平成23年度から平成24年度まで	補助金総額4,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
ものづくり事業化応援事業補助	平成23年度から平成24年度まで	補助金総額41,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
経営革新支援事業補助	平成23年度から平成24年度まで	補助金総額80,000千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県東京ビジネスオフィス受付業務委託費	平成23年度	2,964
弓浜耕産地維持緊急対策研修支援事業補助	平成23年度から平成25年度まで	補助金総額6,480千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県版農の雇用対策緊急支援事業費	平成23年度	補助金総額240,093千円を限度として、平成22年度に交付決定した額から平成22年度に交付した額を差し引いた額
鳥取へIJU!アグリスタート研修事業費	平成23年度	14,810
農業近代化資金等利子補給	平成23年度から平成42年度まで	103,947
財団法人鳥取県農業農村担い手育成機構借入金損失補償	平成22年度から損失補償契約に定めるところにより損失補償をする日の属する年度まで	融資元金66,000千円について損失補償契約に定める最終償還期限日到来後10か月を経過した日において社団法人全国農地保有合理化協会が弁済を受けることができなかった元金合計額（延滞金及び違約金を含む。）に相当する金額
鳥取県立とっとり花回廊管理委託	平成23年度から平成27年度まで	1,436,050

事 項	期 間	限 度 額
果樹等経営安定資金利子補給	平成23年度から 平成25年度まで	千円 4,272
種雄牛造成和牛能力検 定 肥育牛枝肉所得補償	平成22年度から、 現場後代検定推進 契約に定めるところ により、損失補償 をする日の属す る年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に協 力した肥育農家が適正に飼育・出荷し た検定牛の販売価格が、再生産可能な 額を下回った場合において、当該再生 産に必要な額から出荷日の2等級と3 等級の枝肉の平均価格に出荷牛の枝肉 重量を乗じた額を減じた額
種雄牛造成和牛能力検 定 子牛価格補償	平成22年度から、 試験種付に同意し た当該子牛が出荷 される日の属する 年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定用 子牛の生産に協力した繁殖農家が、 その子牛をせり市場に出荷した場合 において、市場平均価格に20千円を 加えた額から当該子牛の販売価格を 減じた額の2分の1の額
県営高住地区ため池整備工事	平成23年度	84,000
鳥取県版緑の雇用対策 緊急支援事業費	平成23年度	補助金総額53,203千円を限度とし て、平成22年度に交付決定した額か ら平成22年度に交付した額を差し引 いた額
木材産業雇用対策緊急支援事業費	平成23年度	補助金総額26,325千円を限度とし て、平成22年度に交付決定した額か ら平成22年度に交付した額を差し引 いた額
林業就業促進資金償還免除補助	平成23年度から 平成32年度まで	900
財団法人鳥取県造林公社の 日本政策金融公庫借入金 に対する損失補償	日本政策金融公庫 が財団法人鳥取県 造林公社に資金を 貸付けたときから、 当該貸付金の 最終償還期限到来 後、10か月の期 間が満了し、日本 政策金融公庫が補 償の履行日として 指定する日まで	借入元本26,549千円の償還期限到来 後10か月の期間満了の日（以下、 「損失確定日」という。）におい て、日本政策金融公庫が弁済を受け ることができなかった元利金合計額 並びに遅延損害金に相当する金額及 び損失確定日の翌日から補償履行日 までの利率年11.0%に相当する利息
森林整備活性化利子補給事業補助	平成23年度から 平成51年度まで	6,177
漁業雇用促進緊急対策事業費	平成23年度	補助金総額34,074千円を限度とし て、平成22年度に交付決定した額か ら平成22年度に交付した額を差し引 いた額
漁業近代化資金利子補給	平成23年度から 平成41年度まで	52,997

事 項	期 間	限 度 額
漁業経営安定資金利子補給	平成23年度から 平成27年度まで	7,129 ^{千円}
漁業経営維持安定資金利子補給	平成23年度から 平成33年度まで	7,794
漁業経営財務基盤強化緊急 対策資金利子補給	平成23年度から 平成33年度まで	24,260
漁業研修支援資金貸付等業務委託	平成23年度から 平成25年度まで	16,371
電子入札システム機器保守料	平成23年度から 平成27年度まで	16,005
スーパーボランティア支援事業費	平成23年度から 平成24年度まで	7,200
フェロニッケルスラグ 活用促進事業費	平成23年度	4,876
鳥取駅前エスカレータ保守点検 業務委託	平成23年度から 平成24年度まで	16,816
米子駅前エレベータ保守点検 業務委託	平成23年度から 平成24年度まで	1,602
東伯中央地区広域農道赤松倉坂 トンネル(仮称)工事	平成23年度	752,000
南大山5期地区基幹農道 (1号橋上部工)工事	平成23年度	140,000
一般国道313号倉吉道路(不入岡 高架橋P6~P12上部工)工事	平成23年度	330,000
一般国道313号倉吉道路(国府 川渡河橋上部工A1~P3)工事	平成23年度	310,000
国道482号茗荷谷淵見バイパス (茗荷谷トンネル)工事	平成23年度	400,000
一般県道河原インター線 (Ⅱ期工区6号橋上部工)工事	平成23年度	280,000
一般県道木地山倉吉線(河戸橋 工区橋梁上部工)工事	平成23年度	59,000
土砂災害情報システム機器点検 業務委託	平成23年度から 平成27年度まで	6,000
漁港建設事業償還基金造成費補助	平成23年度から 平成31年度まで	43,677
模擬運転装置賃借料	平成23年度	2,890
運転適性検査機器賃借料	平成23年度から 平成28年度まで	26,653
人事管理システム賃借料	平成23年度から 平成27年度まで	10,943
警察統合情報通信ネットワーク 高速通信機器賃借料	平成23年度	1,144

事 項	期 間	限 度 額
警察官待機宿舍賃借料	平成23年度から 平成42年度まで	137,520 ^{千円}
放置駐車違反管理システム賃借料	平成23年度から 平成27年度まで	181,582
教職員健康管理事業費	平成23年度	27,735
県立学校校庭芝生化推進事業費	平成23年度から 平成24年度まで	11,803
県立学校教室用パソコン等賃借料	平成23年度から 平成29年度まで	485,957
倉吉農業高等学校寄宿舍給食 業 務 委 託	平成23年度から 平成25年度まで	31,402
白兎養護学校訪問学級整備事業費	平成23年度	32,424
研修講座登録システム賃借料	平成23年度から 平成27年度まで	10,868
外国語教育改善指導費	平成23年度	28,414
図書館マイクロフィルムリーダー プ リ ン タ ー 賃 借 料	平成23年度から 平成27年度まで	3,067
図書館エレベーター保守点検 業 務 委 託	平成23年度から 平成24年度まで	4,184
図書館業務システム(貸出・返却・ 蔵書管理等)賃借料	平成23年度から 平成27年度まで	105,787
博物館企画展開催費	平成23年度	88,000
米子養護学校生ゴミ処理機賃借料	平成23年度から 平成30年度まで	5,762
職員採用試験システム機器 賃借料及び保守業務委託	平成23年度から 平成27年度まで	3,532

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
財産管理費	385,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
老人福祉費	144,000	同上	同上	同上
生活習慣病予防対策費	12,000	同上	同上	同上
畜産振興費	11,000	同上	同上	同上
農地総務費	279,000	同上	同上	同上
土地改良費	823,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	37,000	同上	同上	同上
造林費	139,000	同上	同上	同上
林道費	304,000	同上	同上	同上
治山費	561,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁港建設費	188,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
水産基盤整備事業費	36,000	同上	同上	同上
道路橋りょう維持費	1,169,000	同上	同上	同上
道路橋りょう新設改良費	3,924,000	同上	同上	同上
河川改良費	1,688,000	同上	同上	同上
砂防費	2,459,000	同上	同上	同上
海岸保全費	152,000	同上	同上	同上
港湾建設費	197,000	同上	同上	同上
空港費	5,000	同上	同上	同上
街路事業費	615,000	同上	同上	同上
住宅建設費	579,000	同上	同上	同上
交通指導取締費	162,000	同上	同上	同上
教育財産管理費	159,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
高等学校施設整備費	1,677,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
林道施設災害復旧費	16,000	同上	同上	同上
治山施設災害復旧費	65,000	同上	同上	同上
治山施設等災害関連事業費	111,000	同上	同上	同上
漁港施設災害復旧費	75,000	同上	同上	同上
建設災害復旧費	1,044,000	同上	同上	同上
港湾災害復旧費	80,000	同上	同上	同上
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	3,640,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	308,000	同上	同上	同上
直轄海岸保全事業費	94,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	216,000	同上	同上	同上
直轄ダム事業費	1,804,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
直轄港湾事業費	千円 280,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、その後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
直轄災害復旧費	132,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	47,964,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。